

目次

概要	2
決算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、請願	14・15
決議、意見書、お知らせ	16

No.235

2022年(令和4年)11月11日

令和4年 第3回定例会

令和4年9月8日～10月6日

みなと 区議会だより

令和3年度一般会計ほか各会計決算を認定

「子育て支援策に係る所得制限の撤廃
・子どもへの直接的な支援の拡充」
「固定資産税及び都市計画税の軽減
措置の継続」を求める意見書を提出しました



港区議会

〒105-8511 港区芝公園1-5-25

電話03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

○ホームページ

<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

○フェイスブック

<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●

作品名「公園の秋」(有栖川宮記念公園)

表紙をあなたの写真で飾りませんか?

【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。

問い合わせ

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

会議日程

令和4年第3回定例会

- | | |
|---|--|
| ◇ 9月8日… 議会運営委員会・本会議
会期決定 諸報告 決議
代表・一般質問4名
9日… 本会議・議会運営委員会
代表・一般質問7名
議案等付託
決算特別委員会の設置
13日… 4常任委員会
議案・請願等の審査
14日… 総務・保健福祉・建設常任委員会
議案等の審査、委員長報告
15日… 建設・区民文教常任委員会
請願等の審査 | 9月16日… 議会運営委員会・本会議
先議案件議決
9月20日～22日、26日～30日
… 決算特別委員会
決算4案の審査
10月3日… 議会運営委員会・本会議
追加議案付託
4日… 決算特別委員会
決算4案の審査
5日… 4常任・5特別委員会
議案等の審査、委員長報告・中間報告等
6日… 議会運営委員会・本会議
議案等の議決 |
|---|--|

定例会の概要

令和4年第3回定例会は、9月8日から10月6日までの29日間にわたって開会されました。

初日は、赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議を議決した後、代表・一般質問が行われました。



翌日9日も、引き続き代表・一般質問が行われ、2日間で計11人の議員から区長、教育長及び選挙管理委

員会委員長に対して、質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例制定・改正、補正予算など42件を原案のとおり可決・承認し、決算4案を認定しました。そのほか、追加提出された人事案件は、港区教育委員会教育長の任命及び港区監査委員の選任に同意しました。

皆さんから提出された請願は、2件を採択、16件を継続審査としました。

議員提出による案件は、初日の決議のほかに意見書2件及び港区議会委員会条例の一部を改正する条例を可決し、意見書2件を関係機関へ送付しました。

決算特別委員会の概要

9月9日の本会議において、全議員34名で構成する「令和3年度決算特別委員会」（阿部浩子委員長、清原和幸副委員長、杉本とよひろ副委員長）を設置し、9月20日から10月4日まで審査が行われました。

委員会開会に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に、より一層努めるため、委員会室よりも広い議場で開会しました。

10月4日の決算特別委員会最終日において、令和3年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出決算4案に対して態度表明を行い、採決した結果、決算4案は賛成多数で

認定されました。

その後、10月6日の本会議において、決算4案はそれぞれ賛成多数で認定されました。



令和3年度各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,939億4,856万6,044円	1,810億8,510万4,855円	128億6,346万1,189円
国民健康保険事業会計	240億8,286万7,099円	234億5,929万4,895円	6億2,357万2,204円
後期高齢者医療会計	56億3,724万7,432円	55億4,043万4,400円	9,681万3,032円
介護保険会計	179億517万3,627円	173億4,460万7,390円	5億6,056万6,237円
総計	2,415億7,385万4,202円	2,274億2,944万1,540円	141億4,441万2,662円

監査委員の審査意見（要旨）

一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に運営されたものと認められる。各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は安定したものと認められる。

区の財政状況について、歳入は区財政の根幹をなす特別区民税の収入済額が、前年度と比較して4.3%増収した。歳出は、執行率が94.5%で、前年度を1.0ポイント上回った。今後の税収の推移等を十分に踏まえ、重点

施策の着実な実施や区民福祉の向上のための施策の推進を望むものである。

今後も引き続き、コロナ禍を含め、いかなる社会経済情勢等の変化にも柔軟に対応し、「最少の経費で最大の効果」を実現するよう努め、弾力的な財政運営が図られることを期待する。

令和3年度決算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

当委員会では自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が、今後の事業実施と来年度予算の編成に反映されることを期待し、決算4案を認定する。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

盤石な財政運営の一方で、支援を必要としている区民に寄り添い行った質疑が、予算編成や区政運営に反映されることを要望し、令和3年度決算4案はいずれも認定する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

我が会派より述べた意見、要望、提案、そして指摘について、令和5年度の予算に反映されることを強く要望し、令和3年度決算4案について、いずれも認定する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

学校給食の無償化には応えず、保育園給食費の徴収や生活保護の扶養照会はやめない。東京タワーの景観を破壊し温暖化対策にも逆行する再開発に200億円の補助金支出。お金の使い方が違う。決算4案は認定しない。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

保育や介護など人と人との繋がりがあがる各種区民サービスの質の向上に向け、制度改革を進めていただきたい。区民との信頼関係を損なう事案が発生した場合は、第三者による実態解明と改善を強く要望し、認定する。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

アフターコロナの施策や制度の検証、施設の整備と運用、長期的な街づくりなどについて質問・要望した。職員の挑戦する姿勢に期待するとともに、賑わいと品格ある街づくりの推進を要望し、決算4案を認定する。

◆◆ 日本維新の会 ◆◆

令和3年度決算4案は、我が会派の意見を来年度予算に反映していただくことを期待し、いずれも認定する。

※スマイル党、虚偽報道に負けない会につきましては、10月4日開会の委員会を欠席したため、態度表明を行いませんでした。

決算特別委員会

～各会派の質問・要望事項～



※質問・要望事項は要約して掲載
しています。詳しくは、左の二次
元コードを読み取り「動画配信」
をご覧ください。

※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」で統一しています。

※「介護保険会計」の表記は「介護会計」で統一しています。

自民党議員団

歳入 ◆都区財政調整

総務費 ◆選挙執行・選挙運動◆衆議院議員選挙小選挙区
の区割り変更◆巡回指導事業の整理・効率化◆予算編成にお
ける財政負担のインパクト◆離職を防ぐ取組◆平和事業◆指定
管理者制度の今後の在り方◆町会・自治会の今後の課題◆政
策広聴◆伝わる日本語◆町会等の活動支援◆投票率◆窓口で
のキャッシュレス決済◆(仮称)文化芸術ホール整備◆避難所
運営◆大平台みなと荘◆港区国際交流協会◆連合町会

環境清掃費 ◆ビル風対策◆屋外密閉型指定喫煙場所◆お
台場プラージュ◆田町駅西口の指定喫煙場所◆給餌による生
活環境の悪化への対応◆集団回収◆資源プラスチック回収◆
お台場の海◆羽田空港の機能強化

民生費 ◆高齢者補聴器購入費助成◆福祉総合窓口◆港区
子育て応援商品券配付◆所得制限で児童手当特例給付の対
象外となった家庭への支援◆保育園での習い事支援◆児童
増加が見込まれる小学校の学童クラブの活動場所確保◆児
童相談所に一時保護中の児童の支援◆高齢者の虐待対策◆
港区在宅療養相談センター◆高齢者から乳幼児までの地域
での健康づくり◆結婚支援

衛生費 ◆新型コロナウイルスワクチン接種の区民接種率
目標達成◆予防接種◆地域との医療連携◆性感染症◆コロナ
禍・コロナ後の高齢者の健康増進◆ネズミや害虫の駆除◆

就学前任意接種ワクチンの接種勧奨◆福祉総合窓口におけ
る保健師の役割◆带状疱疹ワクチン

産業経済費 ◆プレミアム付き区内共通商品券◆消費喚
起策◆商店街小規模イベント支援事業◆飲食店支援◆ベン
チャー企業支援

土木費 ◆港区開発事業に係る定住促進指導要綱◆港区らし
いエリアマネジメント◆(仮称)神宮外苑地区市街地再開発事業
◆古川の水質改善◆都立芝公園・芝東照宮前歩道の拡幅◆だれ
でもトイレの設置拡大◆大門通り・竹芝みなと通り一帯の交通
手段◆羽田空港アクセス線◆遮熱性舗装◆白金高輪駅東部地区
まちづくり構想◆自転車シェアリング◆建築規制の周知

教育費 ◆学校施設開放◆生涯学習スポーツ振興課の体制
◆スポーツ環境整備の推進状況◆学校給食◆商店街飲食店
コラボレーション給食◆区立学校における学用品のリユース
◆日本語適応指導◆図書館◆学校での子どもの悩みやいじ
めの早期発見◆GIGA スクール構想におけるタブレットの
可能性◆人工芝グラウンドの安全性◆アクアフィールド芝公
園の改修◆不眠症◆給付奨学金◆学校給食費の公会計化と
納入手段の多様化◆地域のスポーツプログラムの受入れ◆
東京 2020 大会のレガシーとしての港区の取組◆教育委員
会施設と区内産業の連携

国保会計 ◆特別徴収と普通徴収の割合◆普通徴収の納付
方法ごとの件数と割合

介護会計 ◆介護認定

みなと政策会議

歳入 ◆今後の高額納税者の見通しは◆過去最高となった
基金残高

総務費 ◆ふるさと納税の効果的な活用◆人口動態の分
析◆DX 推進◆通信格差是正を目的としたフリー Wi-Fi の
充実◆文化・芸術活動団体の支援◆マイノリティーの視
点から区民向けサービスの再検討◆町会・自治会の中間
支援の仕組み◆町会の法人化◆家具転倒防止器具助成の拡
大◆避難所でペットと同室で過ごせる同室避難の啓発を
◆みなとマリアージュ制度と東京都同姓パートナーシップ制
度の比較◆外国人支援の拡充◆障がい者の公共施設利用料
免除は区内、区外在住問わず徹底を

環境清掃費 ◆羽田空港新飛行ルートの固定化回避◆密
閉型喫煙所の拡充◆コミュニティコンポストの収集事業
の実施◆不法投棄対策の見直し◆コロナ禍のゴミ収集

体制の維持

民生費 ◆子むすびサービスの拡充◆保育園入園手続き
の電子化◆一時保育の拡大◆一時預かりの拡充と予約
システム改善◆学童クラブの仕出し弁当導入支援と ICT
化推進◆東京都ベビーシッター利用支援事業の導入◆里
親制度◆女性支援◆障がい児支援の請願への対応◆短期入
所、放課後等デイサービス不足の改善◆障がい児の日中居
場所提供事業の推進◆障がい児の移動支援の拡充◆障
がい者のグループホーム整備◆成年後見制度◆シニアガー
デンアリスの運営課題◆ケアハウス港南の郷の運営改善◆
高齢者民間賃貸住宅入居支援事業の要件見直し◆認知症
の方が生きやすい社会をつくるための施策◆南青山一丁目
高齢者福祉施設整備に関し丁寧な説明や騒音配慮を

衛生費 ◆不妊治療の拡充◆带状疱疹ワクチンの助成
を◆新型コロナウイルス感染症の後遺症◆動物愛護施策の
更なる推進◆ペットの情報共有ができるサイトの構築を

産業経済費 ◆スタートアップ企業への支援や協業の促進を◆コロナ関連融資◆キャッシュレス決済を活用した観光支援策

土木費 ◆新芝運河沿緑地の整備◆樹木の伐採◆神宮外苑のイチョウ並木保全を

教育費 ◆デジタル社会と情報教育◆赤坂中学校の図書館の早期の地域開放と住民周知を◆学校図書館運営業務委託

事業の改善を◆いじめや学級崩壊への対応◆いじめ加害者の子どもに反省を促し前向きな成長を促す効果的な取組を◆消費者教育の充実を◆教科担任制◆学校の危機管理マニュアル◆区立幼稚園の位置付けは◆子どもの性教育を◆芝浜小学校の遊び場確保を◆特別支援教室の利用延長希望への対応◆学校施設開放の今後の進め方◆スポーツセンタープールと学校プールの登録カードの統一化を◆港区の伝統文化の継承

公明党議員団

歳入 ◆仮想通貨による寄付

総務費 ◆ウクライナ避難民支援◆町会・自治会へのデジタル支援◆区職員の健康維持・増進の取組◆共同住宅の震災対策の強化◆エレベーター閉じ込め対応出張訓練◆選挙公報の全戸配布◆港区と東京都とのパートナーシップ制度の連携協定締結の周知啓発◆投票率向上の取組◆大使館等との連携による国際交流

環境清掃費 ◆粗大ごみの回収等受付システム

民生費 ◆障害児・者アート展◆障がい者支援施設◆ヤングケアラーの早期発見◆軽度認知障がい

衛生費 ◆子どもホスピス◆プレコンセプションケア◆アピアランスケア◆人と動物との共生推進

産業経済費 ◆ロケツーリズム

土木費 ◆運河の護岸の修復◆脱炭素化推進のための街路樹の保全等◆建築物紛争条例に該当しない紛争◆仙台北の歩道の安全対策◆白金・南麻布地域の自転車シェアリングポートの設置

教育費 ◆部活動の地域移行◆ギフトッド◆デフリンピックの気運醸成◆子どもの貧困と虐待の対応◆港区スポーツセンターのトランポリンの増設◆小学校の人工芝◆地域とともにある学校づくり

総括質問 ◆令和5年度予算への取組◆被害想定の見える化◆ブルーカーボン生態系の活用推進◆バリアフリー情報の提供◆带状疱疹ワクチン接種費用助成◆骨粗しょう症検診◆学校給食費の保護者負担軽減◆みなと認知症サポート店認定制度◆中小企業等の事業継承支援

共産党議員団

総務費 ◆火災報知器交換助成と設置支援を◆区内各寺院で平和の鐘を◆みなとマリアージュ制度の拡大

環境清掃費 ◆気候時計の設置◆羽田新ルートの運用中止と国交省による説明会の実現を

民生費 ◆音響式信号機の音の改善を◆必要のない扶養照会はやめること◆民生委員に携帯電話の支給を

衛生費 ◆前立腺がん検診を毎年◆带状疱疹の予防接種費用助成を◆健康診断に聴力検査を

産業経済費 ◆インボイスの導入中止を

土木費 ◆田町駅西口にエレベーターを◆神宮外苑開発は既存の施設の改修で◆古川の水質改善を

教育費 ◆学校給食の無償化を急げ◆スピーキングテストの強行中止を◆高輪築堤5・6街区は完全保存を

国保会計 ◆国庫負担金を増やすこと

介護会計 ◆保険料軽減の条件から預貯金を外せ

総括質問 ◆指定管理者の利益の透明化を◆再開発への補助金支出はやめよ

都民ファーストの会

総務費 ◆不正行為等における指名停止期間見直しと入札参加資格の見直し◆ペット同行避難所の公開

民生費 ◆放課 GO →クラブしばはまで起きた職員による子どもたちへの不適切発言に対する第三者による公正な監査◆プロポーズ参加資格基準と選考評価基準の見直し

街づくりミナト

総務費 ◆止水板設置費用助成など住宅の浸水対策◆区内ホテルの借上保養所

土木費 ◆有栖川宮記念公園の中長期的な維持管理◆公園での移動販売車の出店

教育費 ◆港区体育協会加盟団体

総括質問 ◆旧伊豆健康学園◆六本木アートナイト

日本維新の会

総務費 ◆高層マンションの防災

環境清掃費 ◆芝浦の下水処理場の水質改善策である新ポンプ施設の建設の現状

衛生費 ◆3歳児健診の受診率

総括質問 ◆弱視検査を保健所だけでなく、保育園など全ての子どもと接する部局が取り組むべき

代表・一般質問

9月8・9日

※代表・一般質問は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

平和事業について

Q. 平和のつどいについて

A. 港区平和都市宣言 40 周年に向けて、広島市や長崎市と連携し、平和の尊さを区民と共感できる取組を検討する。

ウィズ、アフターコロナの港区の課題について

Q. 若者の定住について

A. 港区に住み続けたい若者が、地域に愛着と誇りを感じながら快適に暮らせる施策を推進する。

Q. 適正人口について

A. 人口推計に基づき、必要な施設整備や区民サービスを提供し、いかなる行政需要にも対応した区政運営を推進する。

Q. 港区子育て応援商品券の配布について

A. 子どもたちのために使えるよう、子育て世帯が活用しやすい商品やサービスを扱う店舗を含め、電子商品券取扱店を増やすよう取り組む。

Q. 区内観光産業について

A. ロケツーリズム等の多様な観点での新たな観光資源の発掘、情報発信力の強化を行い、区内観光産業を支え、発展させる。



Q. 港区観光大使の活性化について

A. 区を交えて港区観光大使同士が交流する機会を設け、横断的なつながりを広げて更なる活性化を図る。

Q. 行政手続のオンライン化について

A. 事務手数料が必要な申請等への電子決済の拡大等、環境整備を進める。また、全庁を挙げてオンライン化を加速する体制を強化する。

港区の自製機能について

Q. 事務事業評価について

A. 予算編成に活用している。今後も精度と効用を高め、事業の見直し内容を丁寧に説明する。

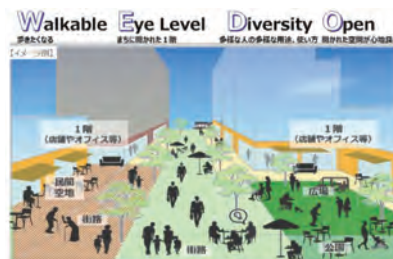
Q. 内部統制制度について

A. 外部コンサルタント等の知見を取り込みながら、実効性ある防止策を検討している。

住み心地の良いまちの形成について

Q. ウォーカブル^{*1}推進都市への参加について

A. 歩いて楽しいまちづくりを推進し、「ウォーカブル推進都市」へ参加する。



Q. 公募設置管理制度について

A. 国や他の自治体の先進事例の情報収集を行い、既存の公園だけではなく、開発等により新たに整備される公園も対象に、公募設置管理制度の導入を調査する。

Q. 防犯カメラの貸与事業について

A. 落書きや不法投棄等の迷惑行為に対して、防犯カメラを貸し出す。警察と情報共有し、安全で安心できるまちづくりを進める。

Q. 自転車の子育て送迎ルートについて

A. 今後実証実験を実施し、効果の検証を踏まえて、子育て送迎ルートの整備を進める。



Q. 放置自転車対策について

A. 現在、一の橋公園や飯倉公園内への自転車駐車場整備を予定している。今後も民間連携による自転車等駐車場の確保や利用者へのルール・マナー遵守の呼びかけなど放置自転車対策に積極的に取り組む。

ペットの命を守る施策について

Q. 動物虐待防止の啓発について

A. SNS 等も活用しながら広く啓発を進め、動物虐待根絶に向け取組を強化する。

Q. 災害時のペット対策について

A. 避難所の運営主体となる地域防災協議会で、受入場所の確保やケージの設置等、避難所の環境に合わせた具体的な検討を進めている。

Q. ペット受入可能な避難所について

A. 現在、各地区 1 か所ずつペットの受入準備が整った避難所がある。災害発生時にはこの 5 か所以外の避難所でも受入体制が整い次第、周知する。



防災について

- Q. 消防団の訓練場所確保について
- A. 東京都に対し、都用地を訓練使用で提供することについて要望していく。



- Q. 地震発生時におけるエレベーター閉じ込め対策について
- A. 飲料水や簡易トイレ等の非常用品が入ったエレベーター用防災チェアを、希望する共同住宅に無償で配付する。また、通信や非常用品の使い方を体験する訓練を実施する。

福祉と健康について

- Q. 食育の推進について
- A. 今後、港区地域保健福祉計画の改定において、食育推進計画の位置づけをより明確化していく。
- Q. 介護事業者の職務環境を確保するための支援について
- A. 令和4年3月のアンケート結果において、約4割の事業者がハラスメント被害の経験があることを確認した。追加調査を実施し分析を進めており、実態に即した対策を実行する。

子どもたちの育みについて

- Q. 児童虐待根絶に向けた切れ目のない支援について
- A. 都心区特有の住宅事情により、子育て家庭と地域のつながりが希薄になりやすい。児童相談所設置区として、地域ぐるみの見守りの目を一層強化していく。
- Q. 青少年対策地区委員会について
- A. 地区リーダーを育成するための研修会を新たに実施する。また、近隣の大学生等に活動を発信するなど、人材の確保や育成を支援する。
- Q. 学校施設開放の方向性について
- A. 学校施設開放運営委員会が示した方向性を基に、区ホームページで

意見を募集する。来年度中の学校施設開放のオンライン化に向けた具体的な運営方法を、丁寧に検討していく。

総合力を発揮する組織体制について

- Q. 総合支所長と支援部長の兼務について
- A. 兼務は地域の声を施策に反映し、迅速かつ効果的な課題解決を図る等の成果を上げていると評価している。
- Q. 交通政策と文化スポーツ政策の推進体制について
- A. 組織の在り方を常に検討し、区長部局と教育委員会等の連携を一層強化する。

円安・物価高騰等について

- Q. 区民への支援について
- A. 区のそれぞれの分野を通じて、区民生活を支える施策を立案し、補正予算を編成した。今後も区民の暮らしを守り、地域経済を活性化させる施策を全力で進める。
- Q. 工事請負契約金額の変更について
- A. 原材料費等の高騰を踏まえ、工事請負契約の契約金額の適正化を図るため、増額変更の手続きを進めている。
- Q. 鋼材類及び燃料油の価格上昇について
- A. 材料価格に著しい変化が生じ、事業者からの請求を受けた場合、契約変更手続を適切に進める。また、幅広く周知する。

教育について

- Q. 区立小・中学校の給食費の無償化について
- A. 国の責任において学校給食費の無償化を実施するよう要望し、他自治体における無償化や負担軽減策の情報収集をしていく。



- Q. 区立中学校の魅力高める新たな視点としての無償化について
- A. 新入学生へのリサイクルの標準服・体育着・体育館履きの提供、裁縫・絵具等の教材のリユース等、学校関連経費の負担軽減策を検討する。
- Q. 就学援助の対象者の拡充について
- A. 公私立を問わず、港区の児童・生徒が安心して学べるよう、支給対象範囲等を検討する。

産後ケアについて

- Q. 宿泊型以外の事業の拡充について
- A. 区民ニーズの把握や先行自治体へのヒアリングを実施し、通所型や訪問型の実施に向けて検討する。

健康について

- Q. 若年層の健康支援について
- A. 従来から20歳以上の区民に実施している子宮頸がん検診では、若年層の受診率は低迷し、健康意識の向上が課題。自らの健康に関心をもち、適切な行動を取れるよう、行動特性を踏まえた事業の工夫に積極的に取り組む。

みなと政策会議

新型コロナウイルス感染症対策について

- Q. 若い世代へのワクチン接種の啓発は
- A. 若者が多く集まるイベントに積極的に相談ブースを設け、対面で啓発する。区ホームページやSNSなどの情報ツールを効果的に活用することで、若い世代に多い副反応などの不安や疑問を解消し、接種につなげる取組を進める。
- Q. コロナ禍の経験を踏まえ、地域全体としての感染症の備えは
- A. 今後も、感染症指定医療機関等の専門病院が多く立地する区の強みを最大限に生かし、区が橋渡し役となり、医療機関同士の連携を深めていく。

地球温暖化対策と節電対策について

Q. 節電対策の啓発は

A. MINATO節電アクションとして区有施設の節電対策を徹底。区民や事業者向けにすぐにできる節電対策や、区の助成制度などの活用を広く周知し、協力を呼びかけた。冬季に向けて更なる節電、省エネ対策を推進していく。

生活環境への対応について

Q. ハトの害への対応について

A. 区は、給餌により生活環境に悪影響が生じることを防止するため、チラシなどでの啓発や見回り体制の強化による注意喚起、条例に基づく規制等に取り組むことを検討しており、9月11日から、これらの取組について区民意見募集を行う。

Q. ハトの害への規制について

A. 令和4年中に、港区環境美化の推進及び喫煙による迷惑の防止に関する条例に「給餌により生活環境に悪影響を生じさせること」を禁止事項として追加することを検討する。

気候変動による災害対策について

Q. 年々増加し続ける気候変動によると思われる豪雨災害対策について

A. 令和5年の梅雨の時期までに、区内の雨量や水位などの気象情報を一括して収集・分析し、区民に発信可能な新たな地域防災情報システムを導入していく。

少子化・未婚対策について

Q. 若い世代の恋愛、結婚を応援する取組について

A. 令和4年7月に開催した「ウェディングするなら港区 結婚応援フェア」では子どもから大人まで303名が来場。今後も港区プライダル地域連携協議会と連携し、結婚を希望しても一歩が踏み出せない若者を後押ししていく。



マンション管理適正化推進計画について

Q. 区内の分譲マンションを対象とした管理適正化推進計画の進捗状況と今後の見通しについて

A. 今後、マンション管理マニュアルの作成や、区が直接、管理アドバイザー派遣を働きかけるなど、管理組合を適切に支援していく。

赤坂中学校の図書館の開放は

Q. 赤坂中学校での学校図書館の開放について区の見解は

A. 学校図書館において、生徒向けの本の貸出等を開始している。今後、土曜日の学校公開を利用し、地域の方に学校の様子を見ていただくとともに、図書の閲覧ができる環境について整備していく。



投票率向上への取組について

Q. 投票率向上への取組は

A. 若年層の投票行動に結び付けることを重点目標とし、学校、事業者との協働を進め、若者の投票行動につながる効果的な情報発信を行い、投票率向上に取り組む。

羽田空港都心ルートについて

Q. コロナの影響で飛行機の便数が減少していたが、今後外国人観光客への規制解除となった場合、便数が増える。都心ルートの下に住んでいる港区民にとって、騒音や落下物の危険性があり、不安な日々を過ごしている。今の状況、今後さらに便数が増えていく状況について区長の考えは

A. 運航便数の増加に伴い、区民の不安な声が増えていくと考える。引き続き、国に対し、海上ルートの活用や地方空港の活用等による飛行ルートの分散化などにより、固定化回避の検討を迅速に行うよう強く求めていく。



就学援助の拡大について

Q. 港区の就学援助は、区立・都立・国立の小・中学校のみ対象で、私立学校は経済的に厳しくても就学援助を受けられない。私立学校まで拡大すべき

A. コロナや物価高騰などの影響を受けている区民もいる。就学援助の支給対象範囲の拡大の必要性について検討していく。

学校給食の無償化を

Q. 少子化が加速する中、子育て支援の一環として、すべての子ども達に区の責任で学校給食の無償化をすべき

A. 港区独自の学校給食の無償化は予定していないが、国の責任において無償化を実施するよう要望するとともに、他自治体の状況、国の動向について情報収集していく。



ユースクリニックの設置について

- Q. 思春期特性の悩みを相談する場所、性について自分の身体を大事にする視点からもユースクリニックの設置が必要である
- A. 中・高生の悩みが気軽に相談でき、適切な助言ができるよう、相談しやすい場所などのアンケート調査を実施し、実態を把握し、調査の結果も踏まえ、ユースクリニックを含めた相談体制について検討していく。

ヤングケアラーやひとり親世帯の子どもへの支援について

- Q. ひとり親世帯の子どもに対して、理美容サービスを提供することにより、衛生上やほっとできる時間、自己肯定感につながるものがメリット。区として支援の拡大をすべき
- A. 現在実施しているヤングケアラーの実態調査や、ひとり親世帯の実態把握を踏まえ、ひとり親世帯への支援を総合的に検討する中で課題としていく。
- Q. ヤングケアラーの家事負担をなくしていくために、家事支援サービスを高校生の世帯まで拡大を
- A. ヤングケアラー実態調査を踏まえ、全てのヤングケアラーが孤立せず、地域全体で支え合うことができるよう、家事支援も含め総合的に検討する。



地域猫活動のネットワークづくりを

- Q. 区が支援することで地域猫活動をしている方々がネットワークを構築し、互いに活動しやすくするための支援を
- A. ボランティア同士が対面で交流できる機会を増やし、ボランティアがより活動しやすいネットワークの充実に取り組んでいく。

港区から文化芸術を発信することについて

- Q. 文化芸術ホールが令和9年6月に開館予定。港区から文化芸術の気運醸成のために、港区の地域性を踏まえて、日本文化、例えば邦楽邦舞などの伝統芸能を日本内外に発信してはどうか
- A. 今後、文化芸術ホールの開館に向けた気運醸成事業などにおいても、多様な文化芸術を港区から積極的に発信していく。

公明党議員団

令和5年度予算編成方針について

- Q. 予算編成方針に込められた決意と予算編成について
- A. まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算として編成していく。

被害想定を踏まえた震災対策について

- Q. 地域防災計画の改定に向けて、どのように検討を進め、施策の実施につなげていくのか
- A. 区独自の分析を加え港区地域防災計画を改定していく。

自動販売機リサイクルボックス異物混入低減への取組について

- Q. 自動販売機業者だけでなく、区も協力して解決にあたるべき
- A. 業界団体等と連携を図り、異物を混入しないよう啓発に努めていく。

生活困窮者の自立に向けた家計管理支援について

- Q. 福祉総合窓口を通じ、関係機関のチーム全体で切れ目なく生活再建を支援すべき
- A. 専門職や関係機関と連携し、課題を着実に解決しながら、自立に向けた支援を推進する。

今後の保育政策について

- Q. 区としての取組は
- A. 保育ニーズを的確に捉え、きめ細かな保育サービスの充実を図る。

高齢の障がい者支援について

- Q. 就労先の確保と環境整備
- A. 年齢や作業能力に合った仕事の創出に取り組むとともに、国の就労支援機関等との連携、企業等への働きかけを行い支援する。

障がい児の居場所づくりについて

- Q. 民間の取組を活かし、居場所づくりに取り組むべき
- A. 障害児の日中の居場所提供事業を、区内事業者の協力を得て、令和4年10月から開始する。

5～11歳の新型コロナ小児用ワクチン接種について

- Q. 努力義務の適用にあたり、どのように推奨していくのか
- A. 効果や安全性など国からの最新情報を発信していく。
- Q. 接種場所や時間帯など接種体制をどう進めていくのか
- A. 集団接種期間の延長と、多くのクリニックに呼びかけ、個別接種体制を整備していく。

オミクロン株対応の新型コロナワクチン接種について

- Q. 確実に接種が実施できる接種体制の確保について
- A. 追加の集団接種会場を調整し、医療従事者の確保も完了。これからも円滑に進むよう十分な接種体制を確保していく。



新型コロナ感染症の後遺症の周知啓発について

- Q. コロナ後遺症についてのさらなる周知啓発を
- A. 港区医師会や地域の医療機関と協力し、後遺症に関する適切な支援を積極的に行う。

産前産後ケア事業の充実について

- Q. 産前産後の睡眠障害の可能性を踏まえたケアを積極的に進めるべき
- A. 精神的な不調や育児疲れで睡眠に悩む方が、早い段階で適切な支援を受けられるよう、相談体制の充実に取り組む。



出生時育児休業について

- Q. 中小企業事業者への勧奨や取得のための支援の取組は
- A. 講座や出前相談で推進。
- Q. みなと母子手帳アプリにて育休や育児の情報発信を
- A. 適時適切な発信で支援する。

ケアリーバー*2への支援について

- Q. 児童相談所設置区として、自立支援に向けた具体的対応策は
- A. 児童福祉司等が本人に寄り添い、関連部署や地域とともに支援する。

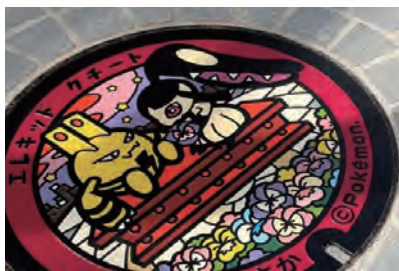
HPVワクチンの男性への接種勧奨とその助成について

- Q. 男性への接種勧奨と費用助成について区の考えは
- A. 接種勧奨を積極的に進め、助成は動向を注視、検討する。

マンホール蓋活用の観光振興について

- Q. マンホールの蓋を活用した観光政策に区としてどのように取り組むつもりか
- A. 港区観光協会等と連携し、港区ならではのデザインなど、効果的な

事業実施を検討する。



学校給食の費用負担軽減について

- Q. 学校給食の完全無償化をする自治体も増えており、引き続き負担軽減に取り組むべき
- A. 無償化を国に要望するとともに、他自治体の保護者負担軽減策を情報収集する。

共産党議員団

核兵器廃絶に向けて

- Q. 日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を申し入れよ
- A. 平和首長会議は核兵器禁止条約に署名・批准を要請。
- Q. 平和展や平和のつどいの会場に、「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」の設置を
- A. 平和展や平和のつどいの会場で署名用紙を設置する。

羽田新ルートの運用中止を

- Q. 検討会は時間稼ぎにしか見えない。区民の不安を解消するには海上ルートに戻せ
- A. 検討会で、具体的な飛行ルート案は示されていない。海上ルートの活用の検討を求める。

救急通報システムの12時間対応について

- Q. ライフリズムセンサーを警備会社の方が勝手に24時間設定にしていた。嚴重注意と12時間選択ができるように
- A. 嚴重注意した。12時間設定を選択できるようにする。

ジェンダーレス水着について

- Q. 水泳の授業に楽しく前向きに参加できるように、男女同じデザインの水着・ラッシュガードの使用を可能にする検討を
- A. 希望に応じて児童・生徒に寄り添い柔軟に対応する。

体育用紅白帽の熱中症対策について

- Q. 赤色は表面温度が上がり、熱中症の危険が高まる。屋外の体育で赤帽子の利用は見合わせること
- A. 夏季の屋外での体育授業は白帽子の着用を指導する。

高輪築堤の5・6街区の完全保存・公開を

- Q. 5・6街区での鉄道遺跡が発見されたら完全保存、公開するよう、JR東日本、国などに要請すること
- A. 令和3年5月、現地保存を考慮した開発計画の策定をJR東日本に要望。国への要請は考えていないが、文化庁、東京都教育委員会等の関係機関と連携して取り組む。

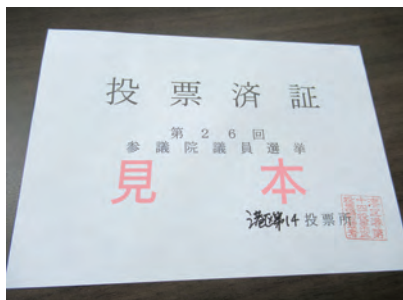


5・6街区間で環4の柱の基礎工事が進められている。「環4NEWS Vol.2(東京都第一建設事務所)から」

投票所の改善と魅力ある投票済証について

- Q. 投票所の各記載台に、ルーペを設置すること
- A. ルーペ貸し出しを周知案内する。
- Q. 第8投票所は今回から変更になったが、案内が無く、点字ブロックも途中で切れていた。安全性とバリアフリーを求める
- A. 誘導員の配置、案内の表示など、安心して投票できるよう努める。

- Q. 「投票済証」を魅力あるものに改善し、誰でも気軽に受け取れるよう案内すること
- A. 区内大学等と連携して独自デザインなど検討する。



港区の投票済証。魅力あるものに改善を!

都民ファーストの会

「放課GO→クラブしばはま」で発生した職員による不適切な対応事案について

- Q. 学童職員が約20名の子どもたちに乱暴な口調で声をかけているところを発見されている。7月に発覚したが、現在9月となり新学期に入ってもまだ報告がされていない。不安に思っている保護者が数多くいるが、今回の事案・対応の現状について、区としてどのように受け止め、今後どのように対応していくのか伺う
- A. 児童の健全な育成を推進する場でこうした事案が起きたことを重く受け止めている。委託契約に基づき、事業者に対し、詳細な事実関係を調査のうえで再発防止策をまとめ、早急に区へ報告するとともに、9月中旬に保護者への説明を行うよう指導した。今後は、再発防止策が確実に履行されているかを確認し、児童の人権に配慮した適切な運営を行うよう事業者を指導していく。



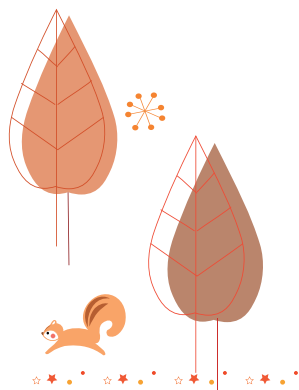
街づくりミナト

白金高輪駅の西側に位置する白金一丁目周辺の街の将来像について

- Q. 白金一丁目周辺では、大規模な再開発が計画され、街の様子が一変しつつある。そのような中、個性的な店舗が街の魅力向上に寄与している。今後の街づくりでは、現在定着しつつある大久保通り沿道の店舗のにぎわいを維持し、東西を分断しない歩車共有道路を検討すべき。また、白金一丁目周辺の将来像について、平成3年策定の白金一・三丁目地区整備ガイドプランに替わる新たなまちづくりガイドラインを示すべき
- A. 国道を挟んで向かいに位置する「白金高輪駅東部地区まちづくり構想（令和3年7月策定）」では、将来的に、白金一、三、五丁目を加えた「まちづくりガイドライン」の策定を検討すると明記した。今後、南北線の品川駅への延伸や本地区周辺のまちづくりの機運の高まりに応じて、ガイドラインを策定する。



大久保通り沿道の店舗



区議会はどなたでも傍聴できます

本会議場の傍聴席にはモニターを設置し、区長の所信表明と議員の代表・一般質問時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。

また、本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会の様子は、各総合支所にあるデジタルサイネージ、区議会ホームページの「動画配信」からもご覧いただけます。

会議の開会予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ】

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

都民ファーストの会

電話 03-3578-2922
F A X 03-3578-2936

街づくりミナト

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

スマイル党

電話 03-3578-2914

虚偽報道に負けない会

電話 03-3578-2961
F A X 03-3578-2936

日本維新の会

電話 03-3578-3233
F A X 03-3578-2936

常任委員会の活動記録



※議案は概要のみ掲載しています。
詳しくは、左の二次元コードを
読み取り「議案」をご覧ください。

●議案名、概要

○主な質疑

総務

●区長報告第10号 専決処分について
令和2年3月9日に議決した「港区立赤羽小学校新築工事請負契約」について、ピオトープの設置に係る追加工事に伴い、契約金額43億2,734万5千円を1,736万9千円増額し、43億4,471万4千円に変更する
○ピオトープの水循環システム
○ピオトープの管理方法

●区長報告第11号 専決処分について
令和2年7月3日に議決した「港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う電気設備工事請負契約」について、夜間工事の追加等による本体工事の工期変更及び現場管理費等の増額に伴い、契約金額6億4,790万円を1,622万5千円増額し、6億6,412万5千円に、工期「令和5年12月11日まで」を「令和7年10月31日まで」に変更する

●区長報告第12号 専決処分について
令和2年7月3日に議決した「港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事請負契約」について、夜間工事の追加等による本体工事の工期変更及び現場管理費等の増額に伴い、契約金額6億6,990万円を1,762万2千円増額し、6億8,752万2千円に、工期「令和5年12月11日まで」を「令和7年10月31日まで」に変更する
○契約金額変更の理由
○インフレスライド条項に基づく契約変更の今後の可能性

●区長報告第13号 専決処分について
令和3年6月18日に議決した「(仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備工事請負契約」について、地中障害物の撤去、既存躯体の補修等に伴い、契約金額10億7,690万円を5,310万8千円増額し、11億3,000万8千円に、工期「令和4年11月11日まで」を「令和5年1月20日まで」に変更する

●区長報告第14号 専決処分について
令和3年6月18日に議決した「(仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う電気設備工事請負契約」について、地中障害物の撤去、既存躯体の補修等に伴い、契約金額2億1,373万円を404万8千円増額し、2億1,777万8千円に、工期「令和4年11月11日まで」を「令和5年1月20日まで」に変更する

●区長報告第15号 専決処分について
令和3年6月18日に議決した「(仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事請負契約」について、地中障害物の撤去、既存躯体の補修等に伴い、契約金額2億20万円を998万8千円増額し、2億1,018万8千円に、工期「令和4年11月11日まで」を「令和5年1月20日まで」に変更する
○建築工事と設備工事両方に地中障害物撤去工事の費用が含まれている理由
○石綿の建材のレベル

●区長報告第16号 専決処分について
令和3年7月15日、港区西麻布一丁目13番先の都道北品川四谷線道路上において、職員が運転していた庁有自転車が信号待ちをするため停止しようとしたところ、右側から走行してきた自転車と衝突し、職員及び相手方が負傷した事故について、和解により早期解決を図ることとした
○相手方への損害賠償額が大きかった理由
○再発防止策

●議案第65号 港区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるほか、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制を導入するため、規定を整備する
○条例改正の内容が23区で一致していること
○役職定年に該当する部長及び課長級職員の人数

●議案第69号 港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正を踏まえ、非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和するほか、「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備する
○男性非常勤職員の育児休業取得率
○育児休業取得期間

●議案第62号 港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

●議案第63号 公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

●議案第64号 外国の地方公共団体の機関等に派遣される港区職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

●議案第66号 港区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例

●議案第70号 港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

●議案第71号 港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

●議案第73号 港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の一部改正等に伴い、規定を整備する

●議案第67号 港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備するほか、職員の健康及び福祉を考慮して休憩時間を追加することができることにする

●議案第68号 港区職員の高齢者部分休業に関する条例
「地方公務員法」の規定に基づき、定年退職前の働き方の選択肢を広げるための高齢者部分休業制度を導入するため、新たに条例を制定する

○定年延長後の給与と現状の再任用職員の給与の差
○外国の地方公共団体の機関等の適用団体

●議案第72号 港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
児童相談所に勤務する職員の負担軽減を図るため、児童相談所業務手当の上限額を改定するほか、「児童福祉法」の一部改正に伴い規定を整備する
○特殊勤務手当の算定根拠
○特殊勤務手当の月別取得日数及び支給金額

●議案第82号 港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
「公職選挙法施行令」の一部改正を踏まえ、選挙運動の公費負担の限度額を引き上げる
○選挙運動に要した経費が据え置かれた2項目の理由
○前回選挙における選挙ビラの使用金額実績

●議案第83号 令和4年度港区一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ106億4,563万6千円を追加し、総額をそれぞれ1,733億9,425万4千円とする

●議案第84号 令和4年度港区介護保険会計補正予算(第1号)
歳入歳出それぞれ6億3,444万5千円を追加し、総額をそれぞれ179億2,897万4千円とする
○港区子育て応援商品券の実施時期や申請方法
○類似事業との制度連携による経費削減の可能性

●議案第89号 工事請負契約の承認について
港区立台場区民センター等大規模改修工事の工事請負契約の承認を求める

●議案第90号 工事請負契約の承認について
港区立台場区民センター等大規模改修に伴う電気設備工事の工事請負契約の承認を求める

●議案第91号 工事請負契約の承認について
港区立台場区民センター等大規模改修に伴う機械設備工事の工事請負契約の承認を求める
○改修後の台場図書室の面積
○建物の省エネ性能

●議案第92号 物品の購入について
港区立赤羽小学校の移転に伴う備品の整備のため、机490台、椅子1,522脚、棚520台、その他49点を購入する
○現校舎の物品を再利用

- 議案第 93 号 物品の購入について
災害時における安全確保を図ることを目的として配備した学校等の防災用ヘルメットの買換えのため、折り畳み式ヘルメット2,250個、防災頭巾付き折り畳み式ヘルメット4,000個、収納ケース6,250個、幼児用防災頭巾1,090枚を購入する

- 入札の辞退理由
- 防災頭巾の交換周期

- 議案第 100 号 令和 4 年度港区一般会計補正予算（第 3 号）
歳入歳出それぞれ16億3,300万3千円を追加し、総額をそれぞれ1,750億2,725万7千円とする

- 給付金の振込開始時期
- 令和3年度の住民税非課税世帯臨時特別給付金の実績と今回の見込み

閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ◇令和4年度組織改正（追加）
 - ◇旧伊豆健康学園の取扱方針

保健福祉

- 議案第 77 号 港区立高齢者集合住宅条例等の一部を改正する条例
「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の一部改正を踏まえ、同居することができる者の範囲を拡大する
○東京都との連携の在り方
○利用者への適切な情報提供

- 議案第 79 号 港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例
医療費の助成対象を拡大する
○対象者への案内

- 議案第 98 号 指定管理者の指定について
港南子ども中高生プラザの指定管理者を指定する
○事業者選定の在り方に対する区の考え
○その他経費の内訳及び利益部分を明らかにすること

- 議案第 78 号 港区学童クラブ条例の一部を改正する条例
赤羽小学校の移転に伴い、学童クラブ事業の実施場所を変更する
○放課GO→学童クラブあかばねの利用状況及び移転に伴う増員数
○定員数設定の根拠

- 議案第 95 号 指定管理者の指定について
神応いきいきプラザの指定管理者を指定する
○非公募決定に至った経過
○男性利用者を増やすための取組

- 議案第 99 号 指定管理者の指定について
がん在宅緩和ケア支援センターの指定管理者を指定する
○応募事業者が1者のみとなった理由及び区の考え
○避難経路の改善

閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ◇東麻布二丁目複合施設整備計画（素案）
 - ◇くらしと健康の調査（コロナ禍における保健福祉に関する調査）の実施

建設

- 議案第 74 号 港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例
一の橋公園自転車駐車を新たに設置する
○麻布十番第1暫定自転車駐車場の今後
○一の橋公園内における機械式駐車場の配置位置と公園利用者の通行

- 都市計画が変更された品川駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限を定める
○改正内容の詳細
○各街区における建築物の容積率と最高限度

閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ◇表参道駅前暫定自転車駐車場の閉鎖
 - ◇有楽町・銀座・新橋周辺地区地区計画の決定（案）



古川地下調節池視察の様子

- 議案第 75 号 港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第 76 号 港区特定公共賃貸住宅条例等の一部を改正する条例
「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の一部改正を踏まえ、同居することができる者の範囲を拡大する
○施行規則からの改正内容

区民文教

- 議案第 80 号 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備するほか、幼稚園教育職員の健康及び福祉を考慮して休憩時間を追加することができることとする

- 議案第 81 号 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備する
○職員の人材育成や新規職員の採用
○定年前再任用短時間勤務制の実態

- 再委託業務における区内事業者への優先発注
- ピオトープのさらなる活用と周知

閉会中の委員会活動

- 主な報告事項
- ◇住居表示（虎ノ門五丁目及び麻布台一丁目）の一部変更
 - ◇（仮称）文化芸術ホール管理運営計画（素案）

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

- 交通・環境等対策
◇（仮称）愛宕地区第一種市街地再開発事業環境影響調査書案
- 行財政等対策
◇令和3年度特別区税決算見込額及び令和4年度特別区民税当初課税状況等
◇令和3年度都区財政調整再調整結果

エレベーター等安全対策・新型コロナウイルス感染症対策

- ◇区内感染者数の推移及びみなと保健所による主な取組状況
- ◇新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況

東京 2020 大会レガシー

- ◇令和4年度「お台場プラージュ」の開催
- ◇東京 2020 大会1周年記念事業
-TOKYO FORWARD-スポーツ教室等の実施



味の素ナショナルトレーニングセンター視察の様子（東京2020大会レガシー）

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対 ―…欠席

令和4年第3回定例会 案件名		議自 員民 団党	政み 策な 議と	議公 員明 団党	議共 員産 団党	ス都 民フ アの 会	ミ街 づく り	スマ イル 党	虚偽 ない 道に	維新 の 会本	議決 結果
区長報告 第10号	専決処分について(港区立赤羽小学校新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第11号	専決処分について(港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う電気設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第12号	専決処分について(港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第13号	専決処分について((仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第14号	専決処分について((仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う電気設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第15号	専決処分について((仮称)港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第16号	専決処分について(和解)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案 第62号	港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第63号	公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第64号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される港区職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第65号	港区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第66号	港区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第67号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第68号	港区職員の高齢者部分休業に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第69号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第70号	港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第71号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第72号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第73号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第74号	港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第75号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第76号	港区特定公共賃貸住宅条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第77号	港区立高齢者集合住宅条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第78号	港区学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第79号	港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第80号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第81号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第82号	港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第83号	令和4年度港区一般会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ106億4,563万6千円を追加し、総額をそれぞれ1,733億9,425万4千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第84号	令和4年度港区介護保険会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ6億3,444万5千円を追加し、総額をそれぞれ179億2,897万4千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第85号	令和3年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
議案 第86号	令和3年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
議案 第87号	令和3年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
議案 第88号	令和3年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
議案 第89号	工事請負契約の承認について(港区立台場区民センター等大規模改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第90号	工事請負契約の承認について(港区立台場区民センター等大規模改修に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第91号	工事請負契約の承認について(港区立台場区民センター等大規模改修に伴う機械設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第92号	物品の購入について(港区立赤羽小学校什器等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

令和4年第3回定例会 案件名		議自 民団	政 策 議	議公 明団	議共 員産	ス 都 民 の 会	ミ 街 づ く り	スマ イル 党	負 虚 偽 報 道 に 負 け な い 会	維 新 の 会	日 本 の 会	議 決 結 果
議案 第93号	物品の購入について(折り畳み式ヘルメット等)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	原案可決
議案 第94号	指定管理者の指定について(港区立エコプラザ)	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	原案可決
議案 第95号	指定管理者の指定について(港区立神応いきいきプラザ)	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	原案可決
議案 第96号	指定管理者の指定について(港区立神応保育園)	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	原案可決
議案 第97号	指定管理者の指定について(港区立しばうら保育園等)	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	原案可決
議案 第98号	指定管理者の指定について(港区立港南子ども中高生プラザ)	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	原案可決
議案 第99号	指定管理者の指定について(港区立がん在宅緩和ケア支援センター)	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	原案可決
議案 第100号	令和4年度港区一般会計補正予算(第3号) ●歳入歳出それぞれ16億3,300万3千円を追加、総額をそれぞれ1,750億2,725万7千円とする。	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	原案可決
議案 第101号	港区教育委員会教育長の任命の同意について(浦田 幹男君)	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	同意
議案 第102号	港区監査委員の選任の同意について(徳重 寛之君)	○	○	○	退席	○	○	—	○	○	○	同意
請願 4 第8号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	採択
請願 4 第10号	みどりの保全・創出を求める請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	採択
発案 4 第2号	赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	原案可決
発案 4 第3号	港区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	原案可決
発案 4 第4号	子育て支援策に係る所得制限の撤廃・子どもへの直接的な支援の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	原案可決
発案 4 第5号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	原案可決

※スマイル党のマック赤坂議員は、本会議(9/8、9/16及び10/6)を欠席したため、同日に採決した議案等について表決を行いませんでした。
※虚偽報道に負けない会の赤坂大輔議員は、本会議(9/8及び9/16)を欠席したため、同日に採決した議案について表決を行いませんでした。

皆さんから提出された請願

【審議した委員会】 総=総務常任委員会 保=保健福祉常任委員会
建=建設常任委員会 区=区民文教常任委員会 交=交通・環境等対策特別委員会

採択とした請願

- 総 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(令和4年9月9日受理)
- 区 みどりの保全・創出を求める請願(令和4年9月9日受理)

継続審査とした請願

- 総 港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願に関する請願(令和元年6月20日受理)
- 交 羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願(令和元年6月20日受理)
- 交 羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願(令和元年9月13日受理)
- 建 東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園敷地と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願(令和元年11月28日受理)
- 交 羽田新飛行経路の運用延期または再検討を求める請願(令和2年2月21日受理)
- 交 羽田空港新飛行ルートの見直しを国に求める請願(令和2年6月26日受理)
- 区 2030年CO2削減目標引き上げに関する請願(令和3年2月19日受理)
- 区 区有施設への再生可能エネルギー電気導入を求める請願(令和3年3月16日受理)
- 総 全国知事会が求める「米軍基地負担に関する提言」についての請願(令和3年6月10日受理)
- 区 騒音防止及び安全確保に関する請願(令和3年6月10日受理)
- 区 通学路安全確保に関する請願(令和3年6月10日受理)
- 建 港区赤坂7丁目計画に関する請願(令和3年9月10日受理)
- 区 区有施設へのEV充電設備設置を求める請願(令和3年9月10日受理)
- 区 庁有車への電気自動車(EV)導入を求める請願(令和3年11月26日受理)
- 保 港区児童相談所に関する請願(令和4年2月18日受理)
- 建 高輪築堤の情報の公開を求める請願(令和4年9月9日受理)



皆さんの声を区政に!

港区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。詳しくは、区議会事務局議事係までお問い合わせください。

【提出・問い合わせ】区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

決議しました(令和4年9月8日)

●赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議

令和4年7月26日、赤坂大輔議員は、公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例(千葉県迷惑防止条例)違反容疑で千葉県行徳警察署に逮捕されました。

赤坂大輔議員は、平成28年8月に傷害容疑で逮捕されています。さらに、令和2年8月には公然わいせつ容疑で現行犯逮捕され、罰金の略式命令が出された事実があります。

港区議会としては、議員にあるまじき行為を行ったとして、平成28年9月、令和2年9月及び同年11月の3回にわたり、赤坂大輔議員に対する辞職勧告の決議を行いました。勧告に従いませんでした。

このような事件を起こし、再三区民の信頼に背き、港区議会への信用を大きく失墜させ、その品位を傷つけたことは、決して許されるものではありません。

区民の信託を受けた者として、著しく自覚を欠いた行為の責任を認め、自らの意思で議員を辞職すべきであります。引き続き港区議会議員として活動を継続することは、区民をないがしろにするものと断ぜざるを得ません。

よって、港区議会は、赤坂大輔議員に対し、速やかに議員を辞職するよう強く求めます。

以上、決議する。



決議時の様子(9月8日本会議)

意見書を提出しました

●子育て支援策に係る所得制限の撤廃・子どもへの直接的な支援の拡充を求める意見書

厚生労働省が発表した令和3年の出生数は81万1,622人で、6年連続で過去最少を更新しました。少子高齢化という困難に取り組むため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されましたが、出生数の減少に歯止めがかかっていません。そうした中、国や自治体を実施する子育て支援策には所得制限が設けられているものが多く、支援の対象から外れてしまう子どもが多くなる現状があります。

「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」では、児童手当の所得制限に準拠し実施され、港区においては全体の約55%、23,000人余りの児童には支給がされませんでした。

加えて児童手当に関しては、令和4年10月支給分より、所得上限限度額以上の世帯の特例給付が廃止されることが決定しています。

また、幼児教育・保育の無償化、障害児福祉手当、高等学校等就学支援金制度や高等教育の修学支援新制度の各種支援策のいずれにおいても所得制限が設けられています。

内閣府の「令和4年版少子化社会対策白書(令和3年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況)」では、夫婦が理想とする子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっています。我が国の将来を担う子どもたちにしっかりと予算を割いていくことは、未来に対する投資であり、親の所得にかかわらず、全ての子どもが平等に扱われるべきです。また、そうすることが誰もが子どもを産み育てやすい社会の形成につながり、出生数の改善にも寄与するものと考えます。

よって、港区議会は国会及び政府、並びに東京都に対し、児童手当をはじめとした各種子育て支援策に係る所得制限を撤廃し、子どもへの直接的な支援を拡充することを強く求めるものです。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)、東京都知事 あて

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化から、緩やかに持ち直しているものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、世界的な物価高騰、エネルギー供給の不安定化、さらには生産年齢人口の減少等、経済成長への制約となることが懸念されており、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあります。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、未だ厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧されます。

よって、港区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものであります。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和5年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和5年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和5年度以後も継続すること。

東京都知事 あて

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR(浜松町・田町)2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆個別送付も行っていきますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとながき

令和4年第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 なかまえ 由紀

小倉 りえこ なかね 大

兵藤 ゆうこ 熊田 ちづ子